

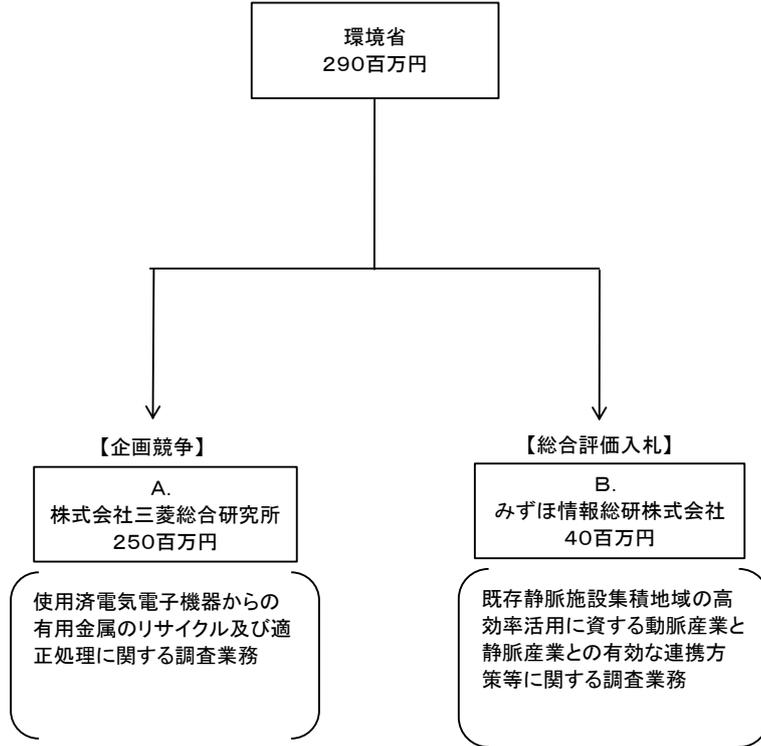
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		<b>担当部局庁</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	循環型社会推進室 リサイクル推進室 産業廃棄物課		循環型社会推進室長 中尾 豊 リサイクル推進室長 森下 哲 産業廃棄物課長 廣木 雅史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第一百号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		<b>関係する計画、通知等</b>	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援するとともに、次世代の静脈産業を育成することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定し、我が国静脈産業の戦略的な海外展開を促進する。海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。 加えて、海外流出している循環資源に新たな付加価値をつけるリサイクルモデルなど、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスのモデルについて構築支援するとともに、未利用循環資源の利活用を含め、日系静脈産業の海外進出に連動できる国内静脈産業の育成・支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	0	600	540	
		補正予算	—	—	300	0		
		繰越し等	—	—	0	290		
		計	—	—	300	890	540	
	執行額	—	—	0				
	執行率(%)	—	—	97				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成27年度を目標に平成12年度比で約2倍とすることを目標とする。 なお、平成23年度から開始する事業であるため、22年度は成果実績を示すことはできない。		成果実績	—	—			
			達成度	%	—	—		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・実現可能性調査実施数 なお、平成23年度から開始する事業であるため、22年度は活動実績を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	実現可能性調査実施数	—	—	—	7件
	・支援事業実施数 なお、平成23年度に新たに始める事業であるため、活動実績を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	—	—	( 7 )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	600	540	調査内容の重点化				
	計	600	540					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度補正予算に基づく事業については平成22年度中に着手し、平成23年度にかけて実施しているところであり、当該事業に係る予算は平成23年度へ繰り越ししている。なお、平成22年度において不用となる額は、総合評価入札方式及び企画競争方式による契約額との差額である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように内容を精査し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
調査内容の重点化により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

※本事業に係る予算を平成23年度に繰り越した上で、平成22年度から平成23年度にわたる契約を締結し、事業を実施しているところである。  
このため、上記2者に係る金額については現時点の契約金額であり、支出した金額(実績額)ではない。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					